

## 各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

# 1 財務諸表《ダイジェスト版》

## 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成31年3月31日現在、1兆3630億円の資産と962億円の負債があります。純資産は1兆2669億円であり、前年度から72億円増加しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(229億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
<b>現金預金(55億円)</b>	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
<b>未収金(51億円)</b>	税未収金11億円、保険料未収金34億円、その他未収金6億円を計上しています。
<b>徴収不能引当金(△15億円)</b>	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
<b>基金(122億円)</b>	財政調整基金122億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	22,885	20,982	1,903
現金預金	5,477	5,557	△ 80
未収金	5,085	5,456	△ 371
徴収不能引当金	△ 1,498	△ 1,653	156
基金	12,154	10,891	1,263
短期貸付金	177	111	67
徴収不能引当金	-	-	-
その他	1,489	621	868
<b>固定資産</b>	1,340,124	1,320,951	19,173
<b>事業用資産</b>	469,645	482,309	△ 12,663
土地	357,170	358,250	△ 1,080
建物・工作物	108,161	109,285	△ 1,123
建設仮勘定	542	9,950	△ 9,408
その他	3,772	4,824	△ 1,052
<b>インフラ資産</b>	824,665	806,340	18,325
土地	772,346	765,979	6,367
建物・工作物	52,277	40,356	11,920
建設仮勘定	43	5	38
物品	3,277	3,261	16
<b>投資その他の資産</b>	42,537	29,042	13,496
出資金	6,922	6,925	△ 3
長期貸付金	21,179	8,432	12,747
徴収不能引当金	-	-	-
基金	14,487	13,736	752
基金貸付金徴収不能引当金	△ 52	△ 52	-
その他	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>1,363,009</b>	<b>1,341,933</b>	<b>21,077</b>

固定資産(1兆3401億円)	
流動資産以外のもの	
<b>事業用資産(4696億円)</b>	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
<b>土地(事業用資産)(3572億円)</b>	健都イノベーションパーク用地の売却などにより、前年度に比べて11億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1962億円、小学校事業471億円、中学校事業279億円、財産管理事業98億円、総合運動場事業94億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円
<b>インフラ資産(8247億円)</b>	道路及び水路の資産です。
<b>土地(インフラ資産)(7723億円)</b>	前年度に比べて64億円増加しています。
<b>建設仮勘定(事業用資産5億円+インフラ資産43百万円)</b>	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、市営住宅事業1億円、道路事業1億円です。
<b>物品(33億円)</b>	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

### 貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
<b>負債の部</b>			
流動負債	10,227	9,318	909
地方債	5,371	4,891	480
建設債	3,662	3,098	564
特別債	1,709	1,793	△ 84
賞与引当金	1,630	1,549	81
その他	3,226	2,878	348
固定負債	85,924	72,997	12,927
地方債	63,354	50,267	13,087
建設債	52,714	37,918	14,796
特別債	10,640	12,349	△ 1,709
退職手当引当金	16,757	16,822	△ 65
その他	5,813	5,908	△ 95
<b>負債の部合計</b>	<b>96,151</b>	<b>82,315</b>	<b>13,837</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,266,858	1,259,618	7,240
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	50,199	42,959	7,240
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,266,858</b>	<b>1,259,618</b>	<b>7,240</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,363,009</b>	<b>1,341,933</b>	<b>21,077</b>

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は87億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 26億円、小学校事業 20億円、中学校事業 14億円、  
北大阪健康医療都市推進事業 9億円、千里南地区センター  
再整備事業 5億円

#### 出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

#### 基金(145億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、8億円増加しています。

#### 流動負債(102億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

##### 地方債(54億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

##### 賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

#### 固定負債(859億円)

流動負債以外のもの

##### 地方債(634億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

##### 退職手当引当金(168億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度と増減はありません。

#### 地方債について

(流動54億円+固定634億円)

##### 地方債(688億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は688億円となり、前年度に比べ、136億円増加しています。

##### うち建設債(564億円)

資産形成のために発行した地方債です。  
当年度償還額31億円、起債額185億円で、前年度に比べ、154億円増加しています。

##### うち特別債(123億円)

財源補填のために発行した地方債です。  
当年度償還により、前年度に比べて18億円減少しています。

#### 純資産(1兆2669億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、72億円増加しています。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額4億円と特別収支差額68億円を合わせた当年度収支差額は72億円となりました。

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
<b>経常収支の部</b>			
経常収入	175,131	177,544	△ 2,414
地方税	67,151	66,096	1,055
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	18,166	17,751	416
国民健康保険等関連交付金	6,489	26,197	△ 19,707
使用料及び手数料	2,788	2,711	77
国府支出金(経常費用充当)	63,971	48,809	15,162
その他	7,178	6,516	661
経常費用	174,706	177,362	△ 2,656
給与関係費	24,057	23,714	343
物件費	20,520	18,541	1,979
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,263	26,644	619
負担金・補助金・交付金等	84,747	89,335	△ 4,588
減価償却費	9,548	9,194	354
徴収不能引当金繰入額	386	486	△ 100
賞与引当金繰入額	1,630	1,549	81
退職手当引当金繰入額	1,649	1,581	68
支払利息	572	552	21
その他	386	1,784	△ 1,398
経常収支差額	425	182	243
<b>特別収支の部</b>			
特別収入	7,366	4,160	3,206
国府支出金	1,562	2,595	△ 1,034
その他	5,804	1,565	4,240
特別費用	551	213	337
固定資産除売却損	304	164	140
減損損失	-	-	-
その他	246	49	197
特別収支差額	6,815	3,947	2,869
当期収支差額	7,240	4,129	3,111

### 経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

#### 経常収入

その他(72億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 19億円(△4億円)

保育所事業 15億円(△0億円)

地域医療支援事業 6億円(△0億円)

ごみ処理事業 5億円(+1億円)

#### 経常費用

社会保障扶助費(273億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 102億円(△1億円)

子育て支援給付事業 75億円(+1億円)

保育所事業 59億円(+7億円)

負担金・補助金・交付金等(847億円)

前年度に比べ、46億円減少しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

国民健康保険事業 337億円(△51億円)

介護保険事業 242億円(+8億円)

障害者福祉事業 84億円(+4億円)

後期高齢者医療事業 49億円(+2億円)

### 特別収支の部

特別の事情により発生する収支

#### 特別収入

その他(58億円)

前年度に比べ、42億円増加しました。

その他(58億円)のうち、受贈財産評価収入

の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 44億円(+40億円)

公園緑地事業 3億円(+3億円)

サッカースタジアム事業 1億円(△2億円)

#### 特別費用

固定資産除売却損(3億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。

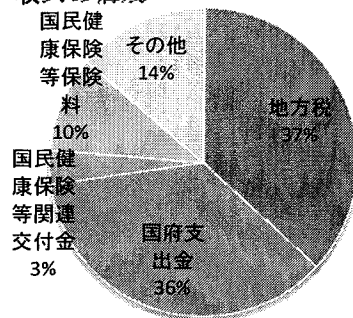
主な内訳: 北大阪健康医療都市推進事業 1億円

その他(2億円)

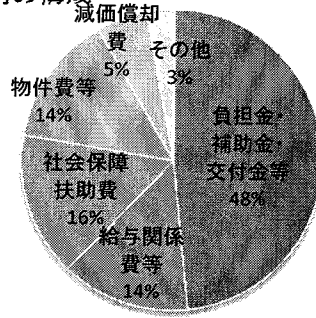
前年度に比べ、2億円増加しました。

主な内訳: 都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 2億円

### 収入の構成



### 費用の構成



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は83億円であり、投資活動収支差額△202億円、財務活動収支差額124億円と合わせて、収支差額合計は5億円でした。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	172,688	175,387	△ 2,699
地方税	67,246	66,260	987
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	17,859	17,350	509
国民健康保険等関連交付金	6,489	26,197	△ 19,707
使用料及び手数料	2,800	2,726	74
国府支出金(経常支出充当)	63,971	48,809	15,162
その他	4,936	4,582	353
経常支出	164,348	165,899	△ 1,550
給与関係費	27,299	26,845	454
物件費	20,520	18,541	1,979
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,263	26,644	619
負担金・補助金・交付金等	84,747	89,335	△ 4,588
支払利息	572	552	21
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	20	-	20
行政サービス活動収支差額	8,320	9,489	△ 1,168
投資活動			
投資活動収入	6,881	6,673	208
国府支出金(公共施設等整備)	1,562	2,595	△ 1,034
基金繰入金(取崩額)	3,030	2,836	193
その他	2,290	1,241	1,048
投資活動支出	27,061	16,592	10,469
公共施設等整備支出	8,723	11,041	△ 2,318
基金積立金	5,044	1,682	3,363
その他	13,293	3,870	9,423
投資活動収支差額	△ 20,179	△ 9,919	△ 10,261
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,859	△ 430	△ 11,429
財務活動			
財務活動収入	18,460	9,338	9,122
地方債	18,460	9,338	9,122
その他	-	-	-
財務活動支出	6,066	5,988	78
地方債償還金	4,893	4,879	13
その他	1,173	1,108	65
財務活動収支差額	12,394	3,351	9,044
収支差額合計	535	2,920	△ 2,385
前年度からの繰越金	5,557	3,781	1,776
翌年度繰上充用金	602	1,218	△ 615
当年度繰上充用金	1,218	2,362	△ 1,145
当期末現金預金残高	5,477	5,557	△ 80

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。  
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が83億円となり、前年度に比べ、12億円減少しました。

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△202億円となり、前年度に比べ、103億円減少しました。

### 財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が124億円となり、前年度に比べ、90億円増加しました。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額72億円を反映して72億円増加し、1兆2669億円となりました。

### 純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 31億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 104億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 48億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 27億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 95億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 19億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 18億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 23億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 1億円
積立による基金の増加	+ 20億円

## 2 財務諸表の分析

### 財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	平成30年度	平成29年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	56.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.1 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	91.4 %	120.1 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	12.1 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.9 %	93.9 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は47,443円増加し、負債は36,718円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
平成30年度	3,673,582 円	259,147 円	3,414,435 円	472,012 円	470,868 円	371,030 人
平成29年度	3,626,139 円	222,429 円	3,403,710 円	479,730 円	479,264 円	370,072 人
増 減	47,443 円	36,718 円	10,725 円	△ 7,718 円	△ 8,396 円	958 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

